

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 03 月 31 日

京葉ガス健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	44375
組合名称	京葉ガス健康保険組合
形態	単一
業種	電気・ガス・熱供給・水道業

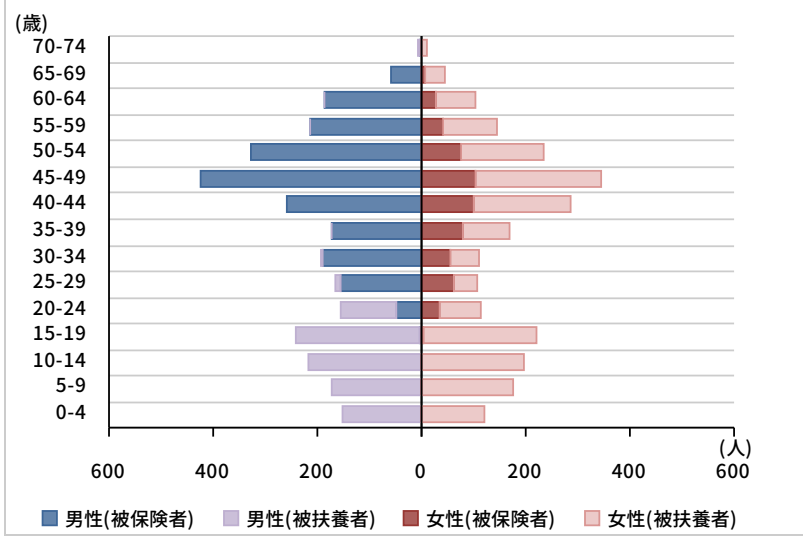
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	2,636名 男性77.5% (平均年齢45.5歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) *
	女性22.5% (平均年齢41.1歳) *	女性-% (平均年齢-歳) *	女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	5,337名	-名	-名
適用事業所数	23カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	76カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96.00%	-%	-%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	7	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-

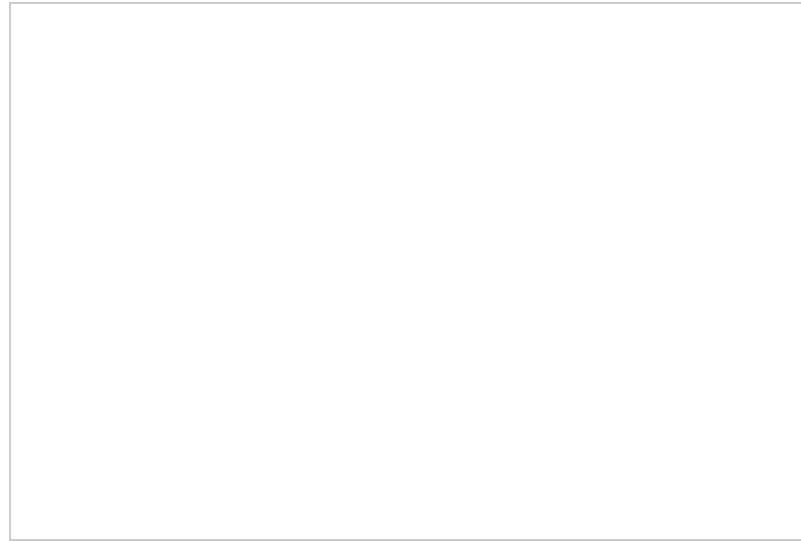
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,100 / 2,540 = 82.7 %	
	被保険者	1,644 / 1,741 = 94.4 %	
	被扶養者	456 / 799 = 57.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	62 / 396 = 15.7 %	
	被保険者	62 / 372 = 16.7 %	
	被扶養者	0 / 24 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	10,961	4,158	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	6,885	2,612	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	9,739	3,695	-	-	-	-
	疾病予防費	81,792	31,029	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	501	190	-	-	-	-
	小計 …a	109,878	41,684	0	-	0	-
経常支出合計 …b	1,873,487	710,731	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.86		-	-	-	-	

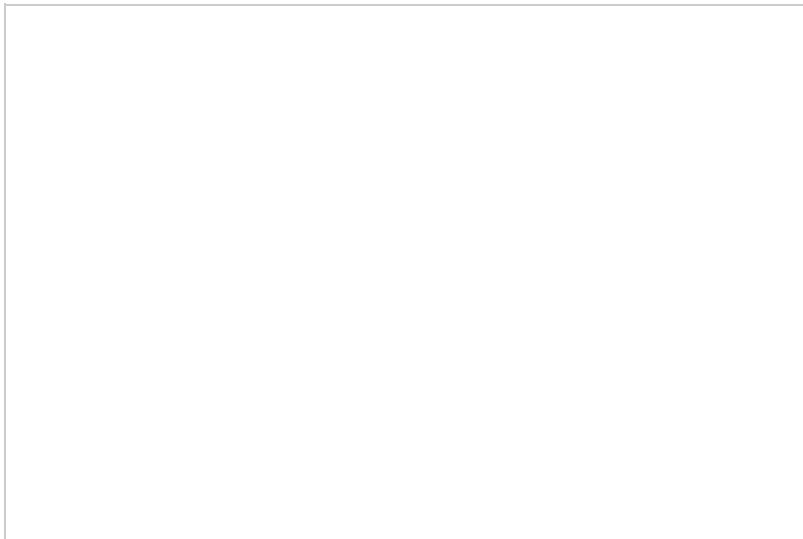
平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	49人	25～29	155人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	191人	35～39	171人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	258人	45～49	425人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	327人	55～59	215人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	185人	65～69	60人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	4人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	36人	25～29	63人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	56人	35～39	81人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	99人	45～49	102人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	76人	55～59	42人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	27人	65～69	6人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	151人	5～9	171人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	216人	15～19	237人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	107人	25～29	12人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	120人	5～9	176人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	197人	15～19	217人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	81人	25～29	44人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	56人	35～39	91人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	185人	45～49	240人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	158人	55～59	104人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	77人	65～69	38人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 小規模な健保組合（被保険者数 2,636人、加入者数 5,337人）である
2. 全被保険者のうち、母体企業に約40%が所属している
3. 事業主の拠点は千葉県北西部に集中している
4. 事業所の拠点は少人数の拠点多い
5. 被保険者、被扶養者共に40歳代に加入者構成が偏っている
6. 当健保組合には、医療専門職が不在である
7. 事業主で産業医、保健師のいる事業所は少数である

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 特定健診は定期健康診断と併せて実施し、対象者の約80%が受診している
2. 特定保健指導は事業主の協力と、指導対象者の生活習慣改善意識の向上が必要である
3. 生活習慣病のリスク保有者への対策は、加入者及び事業主への協力依頼が不足している
4. 人間ドック等健診における結果データの不備による受診率の減少、これによる、特定健康診査データの取り込み不足の発生
5. 被扶養者への定期健診等実施案内（自宅郵送）による健診への意識向上と受診率の向上の強化検討

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会の開催
保健指導宣伝	みんなで参加 健康づくりプラン
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙の発行（健保だより）
保健指導宣伝	健保ホームページ
保健指導宣伝	健康づくり教室
保健指導宣伝	共同保健宣伝
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の使用促進通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康保険制度に関する図書の配布
保健指導宣伝	育児図書の配布
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員への情報誌配布
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	家庭用常備薬等の有償斡旋
保健指導宣伝	糖尿病性腎症重症化予防
疾病予防	生活習慣病健診（定期健康診断）
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	二次検査
疾病予防	口腔診査
疾病予防	メンタルヘルズ相談
疾病予防	インフルエンザ予防接種
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	雇入れ時健診
3	ウォーキングキャンペーン

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康管理事業推進委員会の開催	【目的】 保健事業の円滑な運営に関する意見、提案 【概要】 保健事業に関し、計画及び結果に対する意見・要望	被保険者	全て	男女	18～74	全員	12	2回開催（7月、2月に開催）	保健事業の実施に関し、各事業所の意見・要望を収集することによる円滑・効果的な運営 全事業所の代表者との意見交換による保健事業に対する共通認識 推進委員会終了後に、健康づくり教室を実施し知識の向上を図った。	—	5
	1,2,4,5,8	みんなで参加健康づくりプラン	事業主との共同して、被保険者及び被扶養者の特定健診等健診の受診率向上・特定保健指導の受診者に対する就業時間内での指導に実施と途中棄権者の防止 禁煙、運動の奨励等によるメタボ改善などの事業主独自事業の推進	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員		健診結果を基とした、メタボ改善行動0に関して、事業主と健保との共同で実施	健診結果を基とした有所見者だけではなく、従業員全体としての行動の実施	医療専門職のいない事業所における有所見者への個別対応方法	-
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	機関紙の発行（健保だより）	【目的】 健康保険組合の現況を伝え、健康保険制度に対する理解と、疾病予防や自己の健康管理に対する関心の向上 【概要】 機関紙「健保だより」を年3回発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	3,240	機関紙を年3回発行・配布（4月、10月、1月） 事業主を経由し、全被保険者に配布 任意継続被保険者は、自宅に郵送	タイムリーな情報提供により、健保が実施する保健事業を周知	自宅へ持ち帰らない社員が多い（被扶養者への情報提供不足）	5
	2,5	健保ホームページ	【目的】 保健事業の周知、情報発信 【概要】 健保からのお知らせ、健康保険制度（保険給付等）のQ&A、各種届出用紙の出力	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	948	随時情報の更新を実施	タイムリーな情報発信	閲覧できない人への対応 見やすさ、分かりやすさを考慮した改修計画の検討	4
	5	健康づくり教室	【目的】 健康、疾病等に関する知識と予防の向上 【概要】 健康、運動と体力づくり及び疾病予防と食生活に関し、医師等専門家を招いて講演会を年2回開催	被保険者	全て	男女	18～74	全員	200	健康管理事業推進委員会の開催に合わせて年2回実施 7月 「禁煙の必要性について」 2月 「考えてみよう！自分のワークライフバランスについて」 ～健康と仕事の両立～	被保険者に向けた開催案内を事業主を通じて周知依頼し、被保険者の参加拡大を実施	遠方の拠点からの参加困難 事業所開催のイベント実施日などと重複しない日程調整	3
	5	共同保健宣伝	【目的】 医療保険情報のPR 【概要】 健康保険組合連合会と共同でテレビ等を通じた情報提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	160	毎年継続実施中 健保連作成のポスターやパンフレットの配布。	—	—	5
	2,8	ジェネリック医薬品の使用促進通知	【目的】 薬剤医療費の適正化 【概要】 服用している医薬品の差額を情報提供することにより安価なジェネリック医薬品の使用と医療費の削減 薬剤医療費の削減効果測定	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	400	【平成27年度】 情報提供対象者：453人（昨年度：530人） 被保険者・被扶養者の医療費実績より生活習慣病に関する疾病に対する医薬品から一定額以上の削減が見込まれるジェネリック医薬品情報を対象者の自宅に郵送 1回の処方箋あたり、100円以上の薬価差額（個人負担分）が発生する医薬品を服用している者に対して通知を実施 効果測定を継続実施	一人ひとりの服薬に対する情報提供のため、被保険者並びに被扶養者の自宅へ郵送し、切り替え意識の向上を図った 実際に服用している薬剤による差額通知のためイメージしやすい	医薬品のうち約50%がジェネリック対象薬となっていない。	5
個別の事業													

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3	特定健診	<p>【目的】 メタボリックシンドロームの予防・解消に重点を置いた生活習慣病の予防</p> <p>【概要】 40歳以上75歳未満の被保険者・被扶養者を対象に健診を実施</p> <p>①事業主が行う定期健康診断 ②人間ドック ③健保連集合契約A・B（被扶養者）</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	10,961	<p>【平成27年度】 被保険者 対象者数：1,697人 定期健診：1,073人 人間ドック：621人 受診率：100.3%</p> <p>被扶養者 対象者数：857人 定期健診：377人 人間ドック：72人 集合契約：5人 受診率：53.0%</p>	<p>【被扶養者の受診者数微増】 事業主が実施する定期健康診断（平日）に、被扶養者も受診可能とし受診者数の増加を図った。 被扶養者（女性）の受診日に土曜、日曜日を設け、受診者数の増加を図った。 被扶養者の自宅あて健診案内を郵送し、受診率の向上を図った。</p>	<p>【課題】 健診結果データの不備等の解消 開催地が自宅から遠方等の理由による未受診者対策 被扶養者がパート等勤務先での健診結果と特定健診問診票等の入手方法とデータ登録方法の迅速化対策。</p>	4
特定保健指導事業	1,2,4	特定保健指導	<p>【目的】 メタボリックシンドロームの予防・解消に重点を置いた生活習慣病の予防</p> <p>【概要】 特定健診結果に基づく階層化の実施</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	6,885	<p>【平成27年度】 定期健康診断と併せて実施した特定健診の結果に基づく階層化実績 被保険者 特定健診受診者数：1,073人 動機付け支援：122人 積極的支援：193人 被扶養者 特定健診受診者数：370人 動機付け支援：16人 積極的支援：8人</p>	<p>事業主が実施する定期健康診断に併せて被扶養者の特定健診を実施したことにより、階層化対象者が増加した。 人間ドック受診者分データの取り込みによる階層化対象者の増加。</p>	<p>【課題】 対象者の保健指導の必要性に対する低意識。 事業主への協力依頼不足。 被扶養者の特定保健指導実施方法の検討。</p>	1
保健指導宣伝	5	健康保険制度に関する図書の配布	<p>【目的】 健康意識と社会保険の知識の向上</p> <p>【概要】 新規加入者へ小冊子を配布</p>	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	80	<p>【平成27年度】 新規被保険者への小冊子配布数：200部（昨年度：130部） 事務担当者向け事務ガイドの配布：27部</p>	<p>事業所に新規加入者の保険証発行と併せて、冊子を送付。 事業所健保事務担当者へ社会保険事務ガイドを配布し、事務処理知識の向上を図った。</p>	—	5
	5	育児図書の配布	<p>【目的】 育児に関する情報提供による不安の軽減</p> <p>【概要】 被保険者及び被扶養者の出産者に育児指導書を配布</p>	被保険者 被扶養者	全て	女性	18～74	基準該当者	360	<p>【平成27年度】 配布対象者数；50人（昨年度 56人） 対象者の自宅へ委託事業者より育児図書（月刊誌）を1年間郵送 配布対象者は、被保険者並びに被扶養者の出産者</p>	<p>対象者の自宅宛て、冊子を送付</p>	<p>被扶養者（異動）届、出産育児一時金請求等のタイムラグによる出産情報入手の遅れ</p>	5
	2,5	健康管理事業推進委員への情報誌配布	<p>【目的】 健康管理に関する情報誌の配布</p> <p>【概要】 職場における健康管理の向上のため、各事業所の健康管理事業推進委員に情報誌を配布</p>	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	324	<p>【平成27年度】 配布数量：26部/月 委託先より各委員に対し情報誌（月刊誌）を職場に郵送</p>	<p>タイムリーな情報提供による職場内の健康管理意識の向上</p>	—	5
	2,8	医療費通知	<p>【目的】 医療費実績の情報提供と請求誤りの是正</p> <p>【概要】 年2回 医科、歯科、調剤、柔道整復療養費の受診実績を被保険者に通知</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	260	<p>世帯毎の医療費通知を年2回発行（1月～6月受診分を9月に発行、7月～12月受診分を3月に発行） 被扶養者を含め受診実績のある方のみ発行し、事業主を経由して被保険者へ配布 記載内容は、医科、歯科、調剤、柔道整復療養費</p>	<p>事業主を経由して全対象者へ配布</p>	—	5
	8	健康者表彰	<p>【目的】 健康維持に対する意欲の向上</p> <p>【概要】 1年間医療給付のない世帯を健康者として、被保険者に記念品を贈呈</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	909	<p>【平成27年度】 表彰被保険者数：132人（昨年度：160人）</p>	<p>健康管理と疾病予防に向けた意識の高揚</p>	—	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	家庭用常備薬等の有償斡旋	<p>【目的】 家庭用常備薬の充実による疾病の自己管理向上</p> <p>【概要】 年2回パンフレットを配布 春(5月頃)、秋(11月頃) 希望者による申し込み、購入</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	<p>【平成27年度】 購入者数：春 115人、秋 130人(昨0年度：春 139人、秋 139人) 購入方法：郵送、FAX、WEB、携帯</p>	約1ヶ月ほどの購入期間と、複数の購入方法を設けた。	-	2	
	4,5,6	糖尿病性腎症重症化予防	<p>【目的】 糖尿病性腎症患者の重症化の予防、改善</p> <p>【概要】 糖尿病性腎症患者に対し生活習慣の改善指導による重症化(人工透析)の予防</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 75	基準該当者	<p>【平成27年度】 予防プログラム判定結果(糖尿病性) 軽度：35人、中度：50人、重度：3人 指導対象者 軽度：3人、中度：1人、重度：0人 指導終了者 軽度：3人、中度：1人、重度：0人(内 軽度1人継続指導中)</p>	健保連千葉連合会の共同事業 事業主からも指導勸奨及び指導中止者の出ないよう、声掛けの実施。 事業所での指導対象者に対する配慮が得られた。	指導対象者の保健指導の必要性に対する意識不足による指導への拒否及び中断。	4	
	1,2,3	生活習慣病健診(定期健康診断)	<p>【目的】 生活習慣病疾患の予防・改善に向けた健康診査を実施し、受診率の向上を図ると共に、自己による健康増進の啓発と疾病予防</p> <p>【概要】 事業主が行う定期健康診断(集団健診)と併せて生活習慣病診査項目追加して実施 集団検診時に、被扶養者の受診を実施</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	全員	<p>【平成27年度】 受診実績 被保険者：1,478人、被扶養者：485人 事業所が実施する定期健康診断(7カ所への巡回健診)に合わせ、5月～6月の延べ22日間実施(内 被扶養者(女性)の受診率増加を図り、土曜 2日、日曜 3日を実施)</p> <p>婦人科検査：被保険者 134人、被扶養者 251人 乳がん検査(超音波検査)：被保険者 284人、被扶養者 289人 大腸がん検査(便潜血検査)：被保険者 1,094人、被扶養者 437人 ※乳がん検査(超音波検査)を今年度から新規に実施。</p>	土曜、日曜の開催により被保険者及び被扶養者の女性の受診率の向上を図った。 被扶養者の自宅あて「健診案内」を郵送し、健康診断の開催を周知すると共に受診率の向上を図った。 家族の受診率向上及びがん検診受診率の向上を図って、定期健康診断と併せて乳がん検査(超音波検査)を今年度から実施した。	<p>【課題】 開催地が自宅から遠方等の理由による未受診者対策</p>	5	
2,3	人間ドック	<p>【目的】 生活習慣病健診(集団健診)等未受診者に対する受診勧奨及び補助</p> <p>【概要】 生活習慣病健診(定期健康診断に併せて実施)未受診者の被保険者及び被扶養者に対し、受診勧奨と補助</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	<p>受診可能施設：健保契約医療機関及び健保連契約機関 費用の一部補助： 健保契約医療機関＝基本料金と一部がん検診等オプション検査への補助 健保連契約医療機関＝基本料金への補助</p> <p>【平成27年度】 日 帰 り：701人 一泊二日：34人 通い二日：20人 オプション補助対象検査：MRI・CT検査、大腸内視鏡検査、婦人科検査(補助額に上限設定あり) 婦人科検査：81人、乳がん検査：92人、大腸がん検査(内視鏡検査)18人、CT検査(頭部等)：35人</p>	被保険者の定期健康診断未受診者の解消 被扶養者の健診受診率の向上 特定健診情報の収集	-	5		
1,2,3	婦人科検診	<p>婦人科検診の受診機会の提供 提携医療機関での受診費用に一部補助を実施</p>	被保険者 被扶養者	全て	女性	29 ～ 74	基準該当者	<p>生活習慣病予防検診で行っていた、自己採取子宮頸がん検査を廃止し、医療機関での子宮がん検診及び乳がん検診を実施する</p>	住居地の近隣での受診が可能 受診費用の一部補助を実施	生活習慣病予防検診と別に実施するため、受診者の減少が想定される 生活習慣病予防健診及び特定健康診査の受診率低下が危惧される	-		

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	1,2,3	二次検査	<p>【目的】生活習慣病健診（集団健診）での有所見者に対し再検査の実施</p> <p>【概要】血糖、血圧、脂質、肝機能、貧血に関する項目の有所見者 契約医療機関の医師、保健師、看護師による相談</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	基準該 当者	1,350	<p>【平成27年度】10月に実施、事業所6会場の巡回検診、延べ6日間 受診者数：459人</p>	生活習慣病健診（集団健診）から自己による改善期間を空け二次検査を実施 二次検査時に実施することによる健康相談のしやすさ	無自覚、未受診者の理解不足 該当者の確実な再検査・治療・生活習慣の改善 受診勧奨等事業所の協力	4
	1,3	口腔診査	<p>【目的】歯科疾患の早期発見と予防指導</p> <p>【概要】契約機関での事業所巡回による集団歯科検診 受診者へ歯磨き用品の配布</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	4,207	<p>【平成27年度】7月～8月、事業所11会場を巡回検診、延べ12日間 受診者数：780人（昨年度：825人） 齲蝕、歯周病の検査及び正しいブラッシング法指導と予防的歯石除去の実施</p>	定期的な検査・指導による歯磨き習慣の定着	オフィス外勤務者の受診促進 被扶養者の受診促進 事業所によるイベント開催と競合したため、受診会場の確保並びに受診者数が減少となった。	4
	3,6	メンタルヘルズ相談	<p>【目的】メンタルヘルズ患者の減少 病気の早期発見・早期治療の促進 悩みの解消</p> <p>【概要】契約委託機関での電話及び面談による相談</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	370	<p>【平成27年度】相談件数 電話：9件、面談：0件</p>	4月発行の機関紙に案内を同封し周知 各事業所掲示板にポスターを掲示	相談件数が少ない 当該疾患の重要性周知不足	3
	1,3	インフルエンザ予防接種	<p>【目的】インフルエンザ疾患の予防、重症化の軽減</p> <p>【概要】契約医療機関による事業所巡回による集団予防接種 費用は受診者全額負担 健保未加入従業員、ビジネスパートナーの受診も可能</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 64	全員	0	<p>【平成27年度】11月に実施、事業所6会場を巡回実施 受診者数：366人（昨年度：311人） 健保は、予防接種受診機会の提供（1回接種のみ） 健保に加入又は未加入を問わず受診可能 受診費用は全額受診者負担</p>	就業時間中に受診が可能 接客対応者、現場作業者の受診機会の増加 健保未加入従業員、ビジネスパートナーの受診も可能	家族の受診者促進対策	3

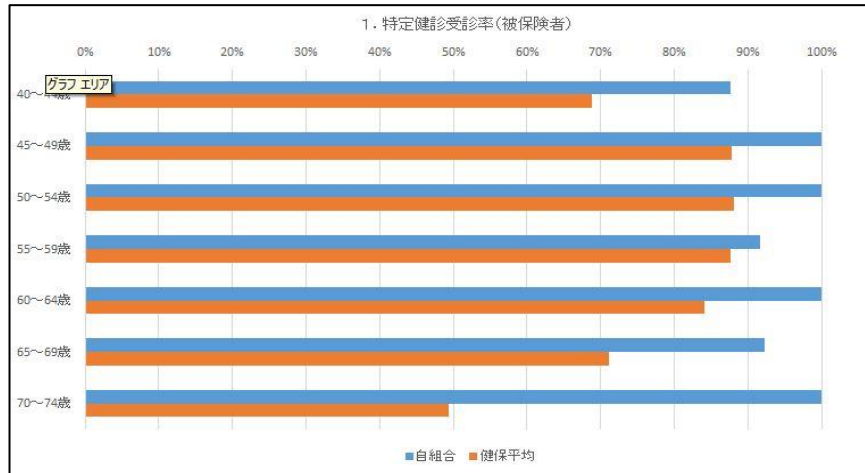
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

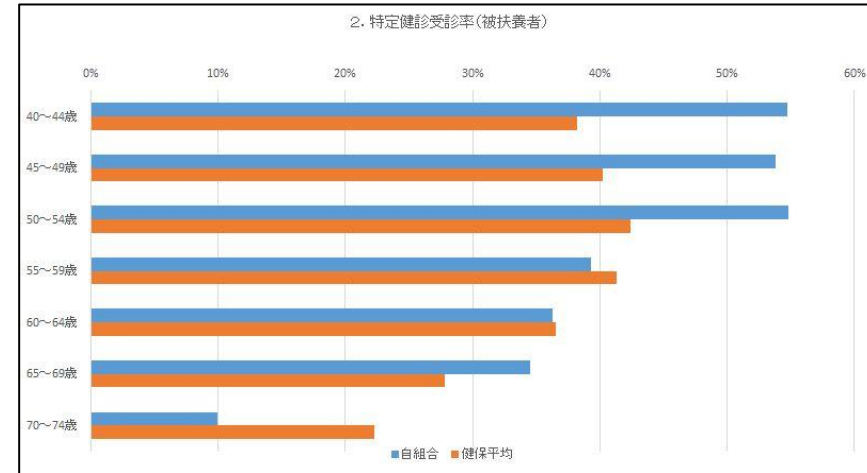
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	<p>【目的】 常時使用する労働者への健康診断</p> <p>【概要】 労働安全衛生規則44条に基づく定期健康診断と、健保が保健事業として行う特定健康診査、生活習慣病健診を併せて実施</p>	被保険者	男女	18 ～ 74	<p>【平成28年度】 定期健康診断と健保が行う人間ドックを合わせて受診率100%を目指す 事業主又は保健師による定期健康診断未受診者への施設受診及び人間ドック等の受診勧奨</p>	<p>事業所の行う定期健康診断と健保の特定健康診査、生活習慣病健診を事業所施設に巡回して実施 健保の保健事業である、がん検診項目を生活習慣病健診含めて実施（「胃がん」「肺がん」「子宮がん」「乳がん検診（超音波検査）」） 事業所担当者による定期健康診断未受診者への人間ドック受診勧奨</p>	定期健康診断及び人間ドック早期受診による受診率100%への対策	有
雇入れ時健診	<p>【目的】 常時雇用する労働者に対し雇入れ時健診を行い、適正な就業配慮を行う</p> <p>【概要】 労働安全衛生規則第43条</p>	被保険者	男女	18 ～ 74	<p>【平成28年度】 実施率：100%</p>	法定健診であるため必ず実施	—	無
ウォーキングキャンペーン	<p>【目的】 健康づくり、職場のコミュニケーション推進</p> <p>【概要】 期間中の歩数又は体重の減少を図り、ウォーキングを推奨</p>	被保険者	男女	18 ～ 65	<p>9月～11月の3か月間をキャンペーン期間とし、歩数並びに体重の変化を記録し、個人及びグループ単位で競った また、今年度新たに禁煙チャレンジを実施した 参加者数：個人：344人、団体：35チーム、禁煙：3人 10月の休日に休日ウォーキングイベントを実施 参加者数：46人</p>	<p>9月実施の安全衛生大会にスポーツクラブの健康運動指導士を招いて講演を開催し、運動の必要性並びに方法についての意識づけを行った。 10月の休日に家族も参加可能としてウォーキングイベントを行った。</p>	<p>実施事業所が限定している 参加者が少ない 健康増進に向けた理解不足</p>	無

STEP 1 - 3 健診受診状況

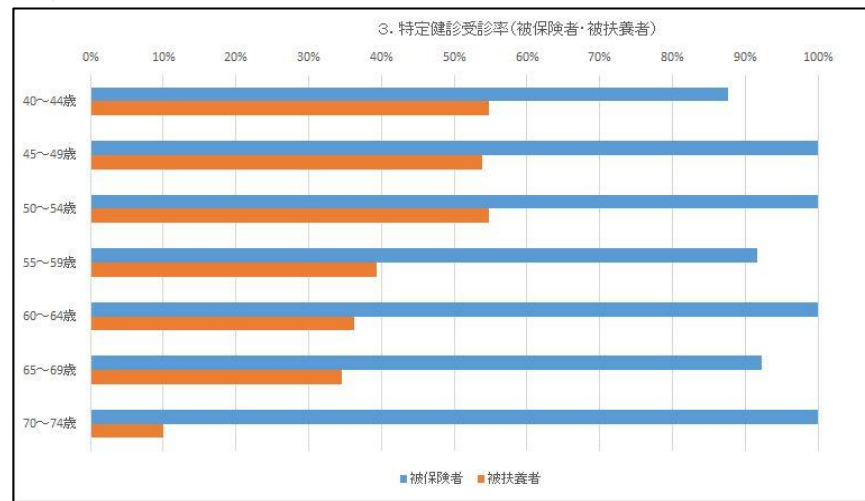
ア



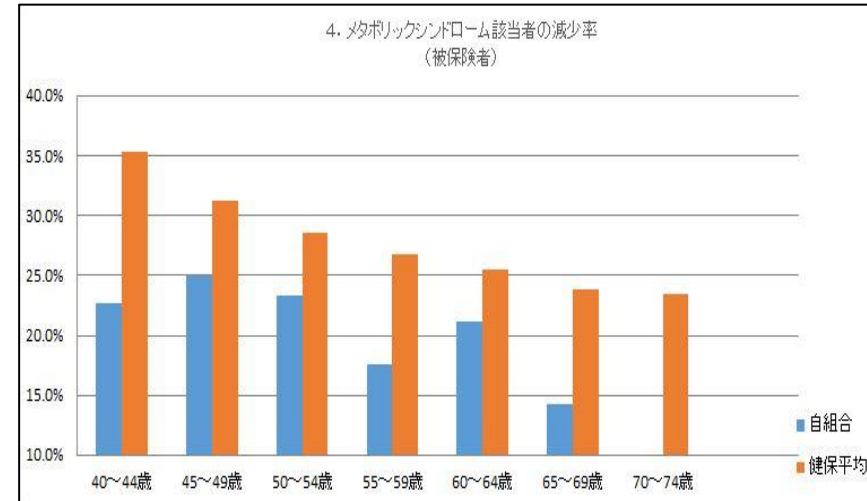
イ



ウ



エ

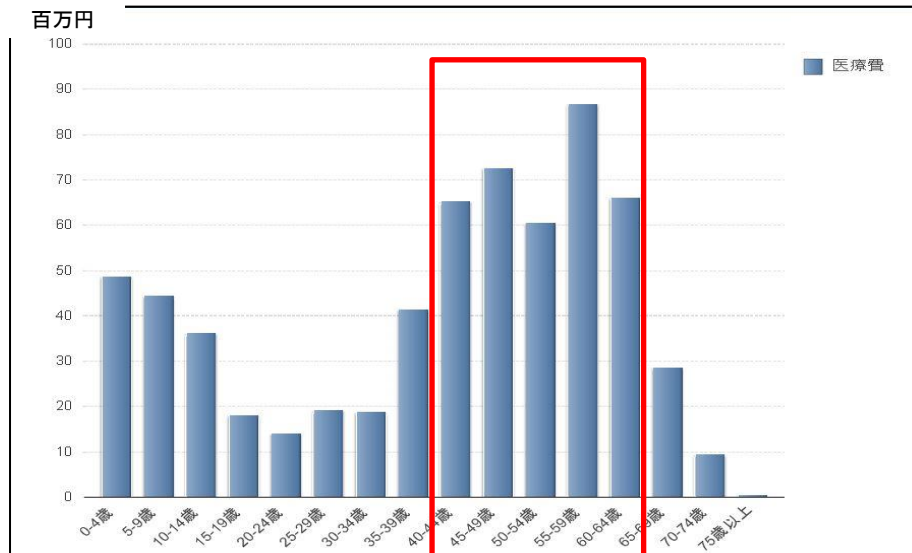


- ・特定健診は、事業主が行う定期健康診断と協働し被扶養者も含め実施、人間ドックで受診、及び集合契約A・Bで受診している。被保険者は全年齢区分で健保平均より受診率は高い、また、被扶養者は55歳以上で健保平均より受診率が低くなる区分がある。被保険者の受診率は100%に達していない、また、被扶養者は50%を下回っている。
- ・メタボリックシンドローム該当者の減少率は、健保平均に対しすべての年齢区分で下回っている。

STEP 1 - 4 年齢階層別医療費及び疾病罹患状況

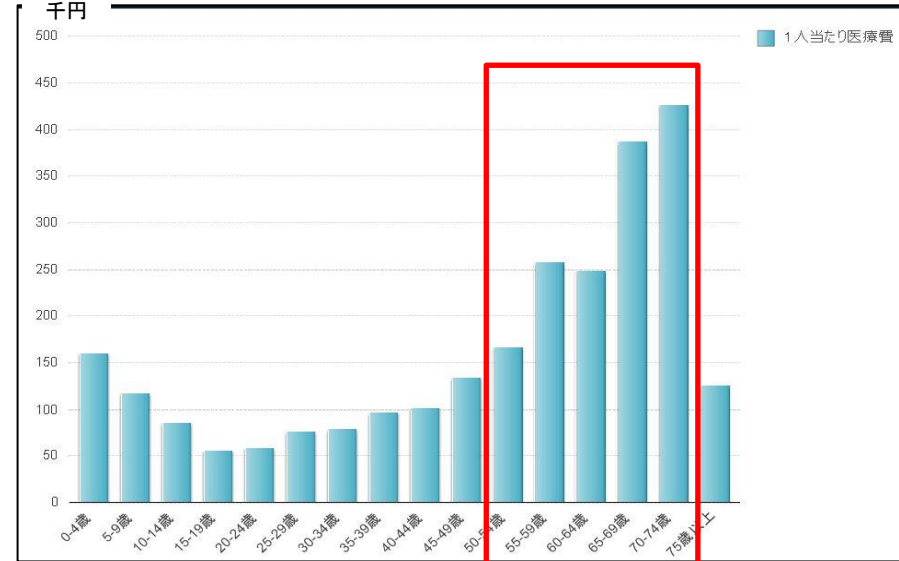
オ

1. 年齢階層別医療費



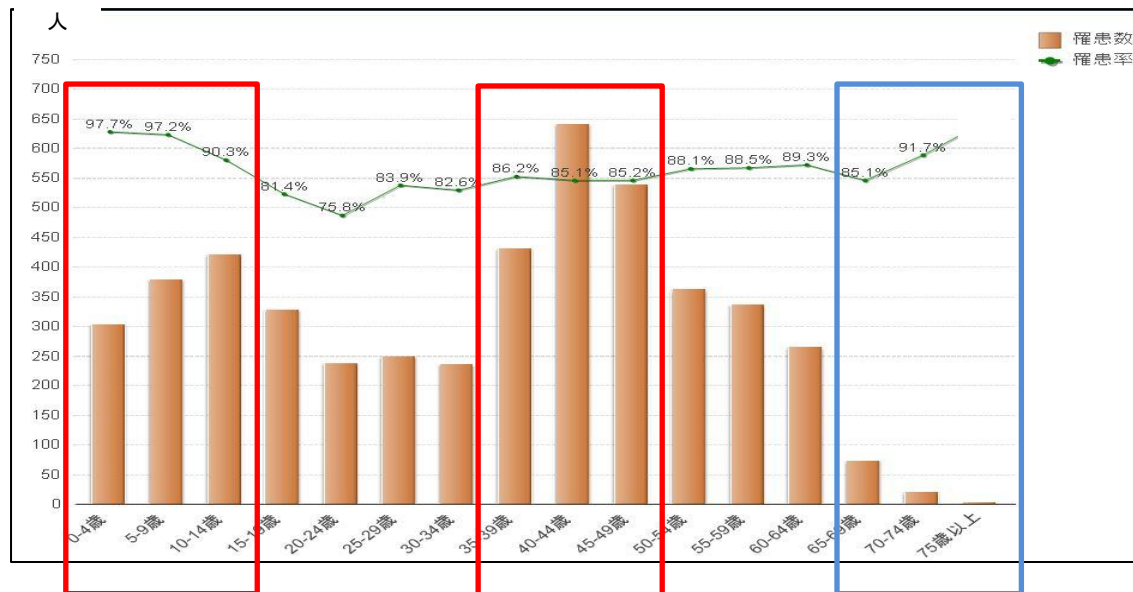
カ

2. 年齢階層別一人当たり医療費



キ

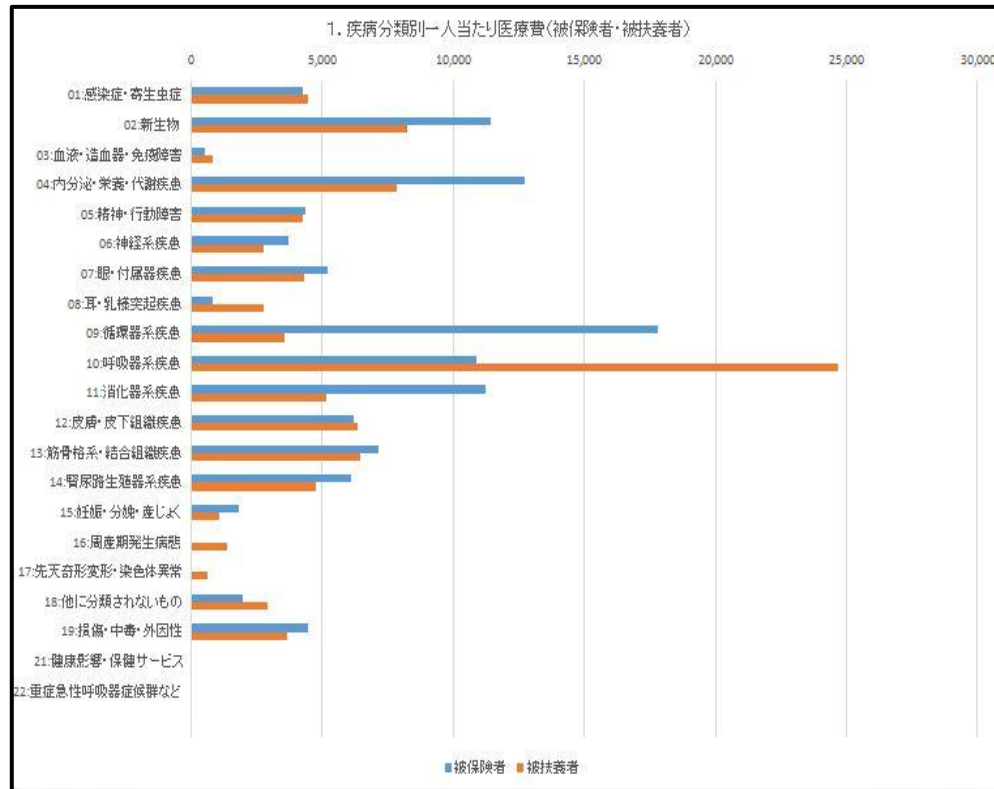
3. 年齢階層別罹患者数及び罹患率



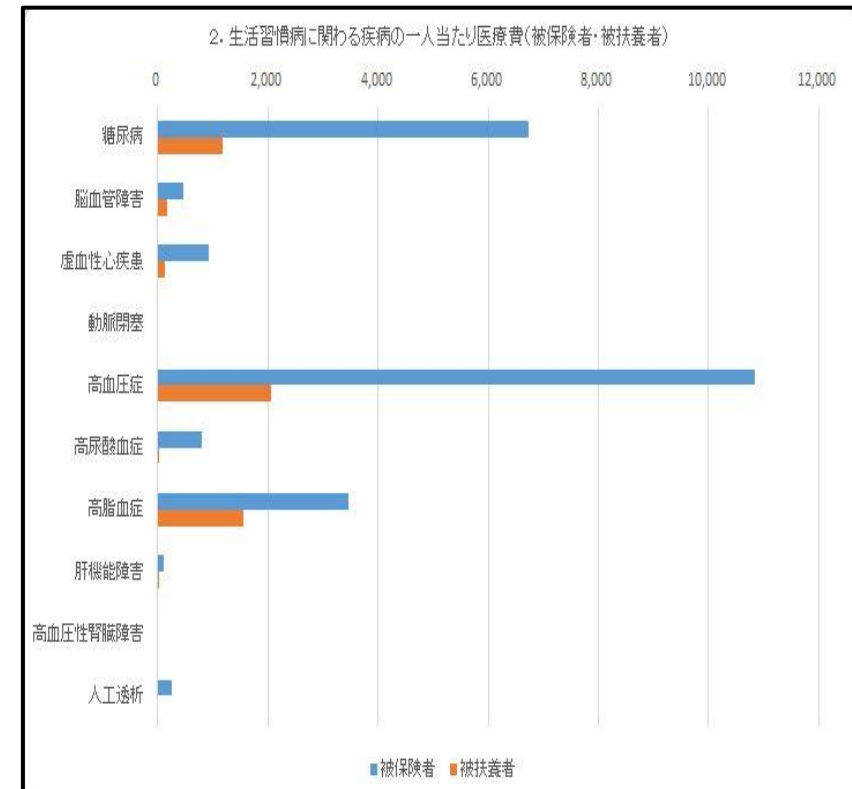
- ・ 医療費総額を年齢別に見ると、40歳から64歳が最も多い。
- ・ 一人当たり医療費を年齢別に見ると、50歳から74歳が多くを占める。
- ・ 罹患者数及び罹患率から0歳から14歳までが増加傾向にあり罹患率は90%を超えている、また、35歳から49歳までが罹患者数が増加している。
- ・ 70歳以上では罹患者数は少ないものの、罹患率は90%以上である。

STEP 1 - 5 疾病別及び生活習慣病関係一人当たり医療費

ク



ケ



- ・ 疾病19分類による被保険者一人当たり医療費では、循環器疾患 17,825円、内分泌・栄養・代謝疾患 12,716円、新生物 11,454円、消化器疾患 11,228円、呼吸器系疾患 10,908円がそれぞれ上位を占めた。
- ・ 疾病19分類による被扶養者一人当たり医療費では、呼吸器系疾患 24,682円、新生物 8,275円、内分泌・栄養・代謝疾患 7,846円、筋骨格系・結合組織疾患 6,453円、皮膚・皮下組織疾患 6,341円がそれぞれ上位を占めた。
- ・ 生活習慣病に関わる疾患の被保険者一人当たり医療費については、高血圧症 10,844円、糖尿病 6,726円、高脂血症 3,456円が主な疾患となった。
- ・ 生活習慣病に関わる疾患の被扶養者一人当たり医療費については、高血圧症 2,049円、高脂血症 1,553円、糖尿病 1,182円が主な疾患となった。

STEP 1 - 6 生活習慣病から来る疾病の状況

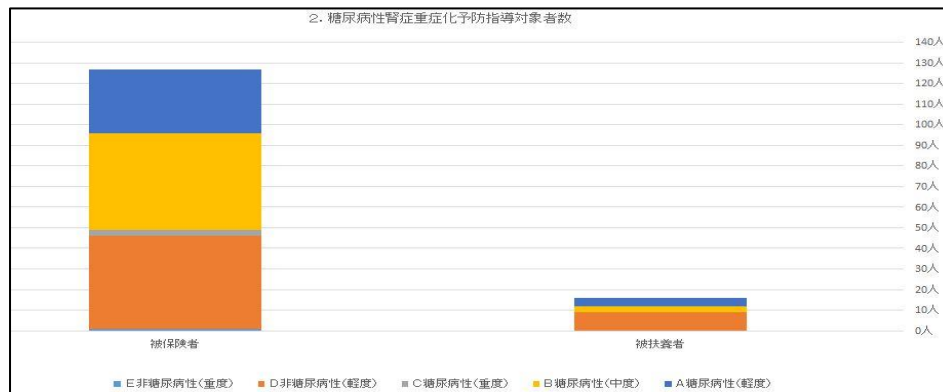
1. 生活習慣から来る疾病の中で「糖尿病性腎症(CKD)」となる現状

(1)CKD判定基準

プログラム区分	リスク区分	判定基準		
		尿蛋白	eGFR	HbA1c・FBS(空腹時血糖)
A 糖尿病性【軽度】	ローリスク群	≦ 1+	≧ 60	< 7.0 又は FSB<130mg/dl
B 糖尿病性【中度】	ハイリスク群 (顕性腎症前期以降)	≦ 1+	45 ≦ かつ < 60	≧ 7.0 又は FBS≧130mg/dl
		≧ 2+	≧ 60	
		≧ 2+	≧ 60	
C 糖尿病性【重度】	(顕性腎症前期以降)	≦ 1+	15 ≦ かつ < 45	
		≧ 2+	45 ≦ かつ < 60	
		≧ 2+	15 ≧ かつ < 45	
D 非糖尿病性【軽度】	非糖尿病性【軽度】		30 ≦ かつ < 60	
E 非糖尿病性【重度】	非糖尿病性【重度】		15 ≦ かつ < 30	

コ (2)抽出対象者及びプログラム別該当者数

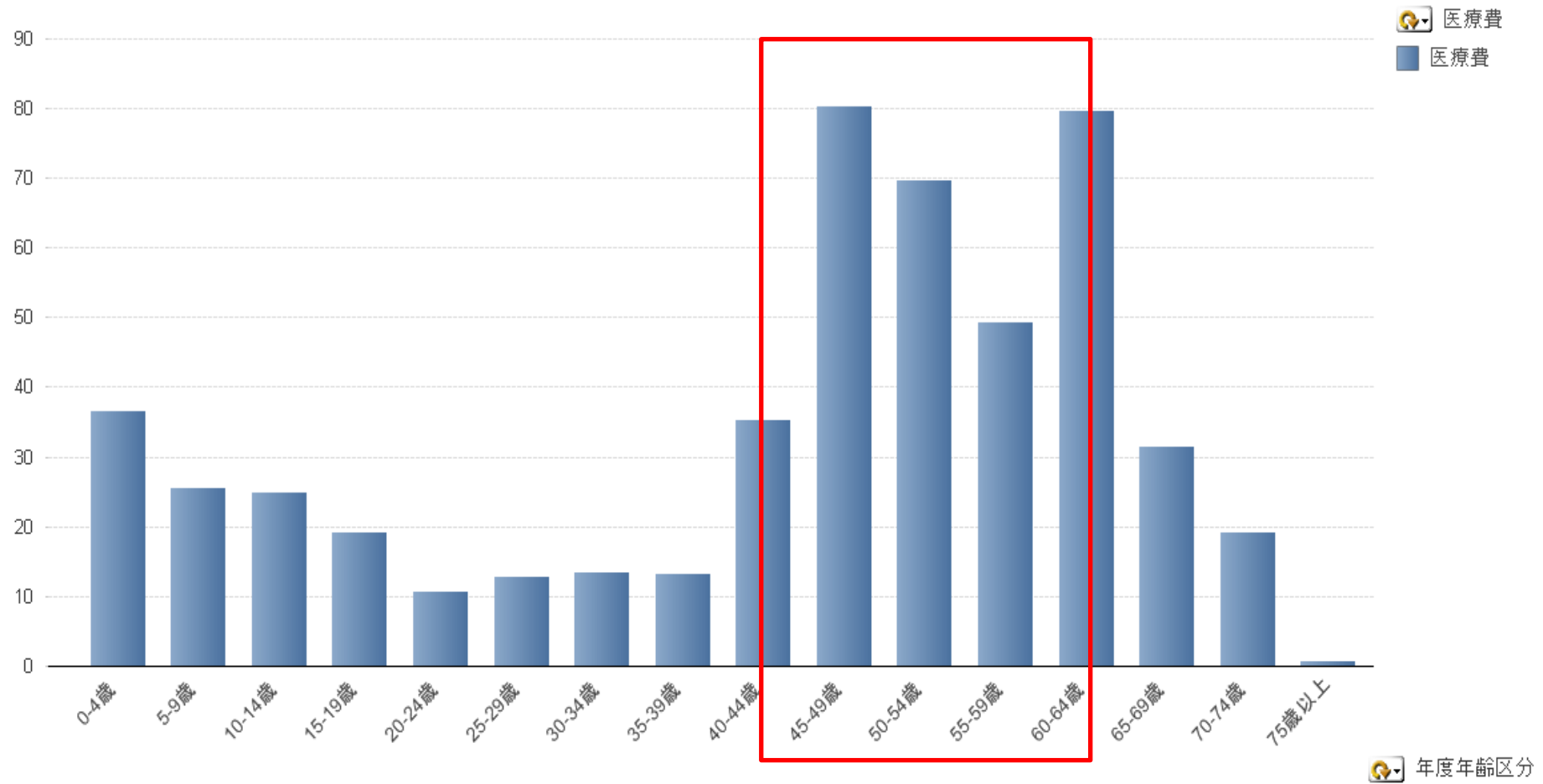
	抽出対象者数	A 糖尿病性【軽度】	B 糖尿病性【中度】	C 糖尿病性【重度】	D 非糖尿病性【軽度】	E 非糖尿病性【重度】
被保険者	1,715	31	47	3	45	1
被扶養者	396	4	3	0	9	0
計	2,111	35	50	3	54	1



- ・ 糖尿病性腎症予防指導対象者として、被保険者で127人、被扶養者で16人 合わせて 143人の該当があった。
- ・ 対象者には、糖尿病だけではなく高血圧の者もいる。

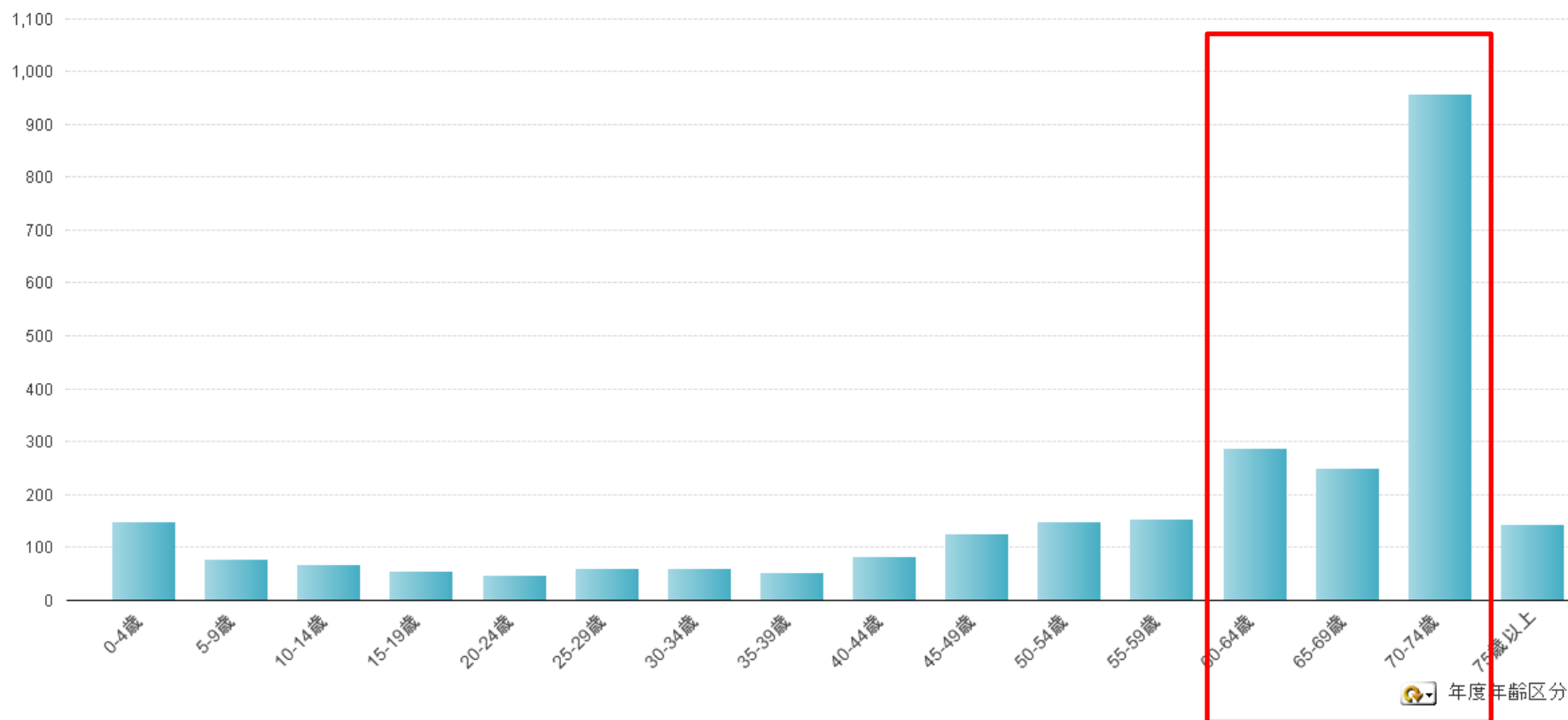
才 年齢階層別医療費

百万円

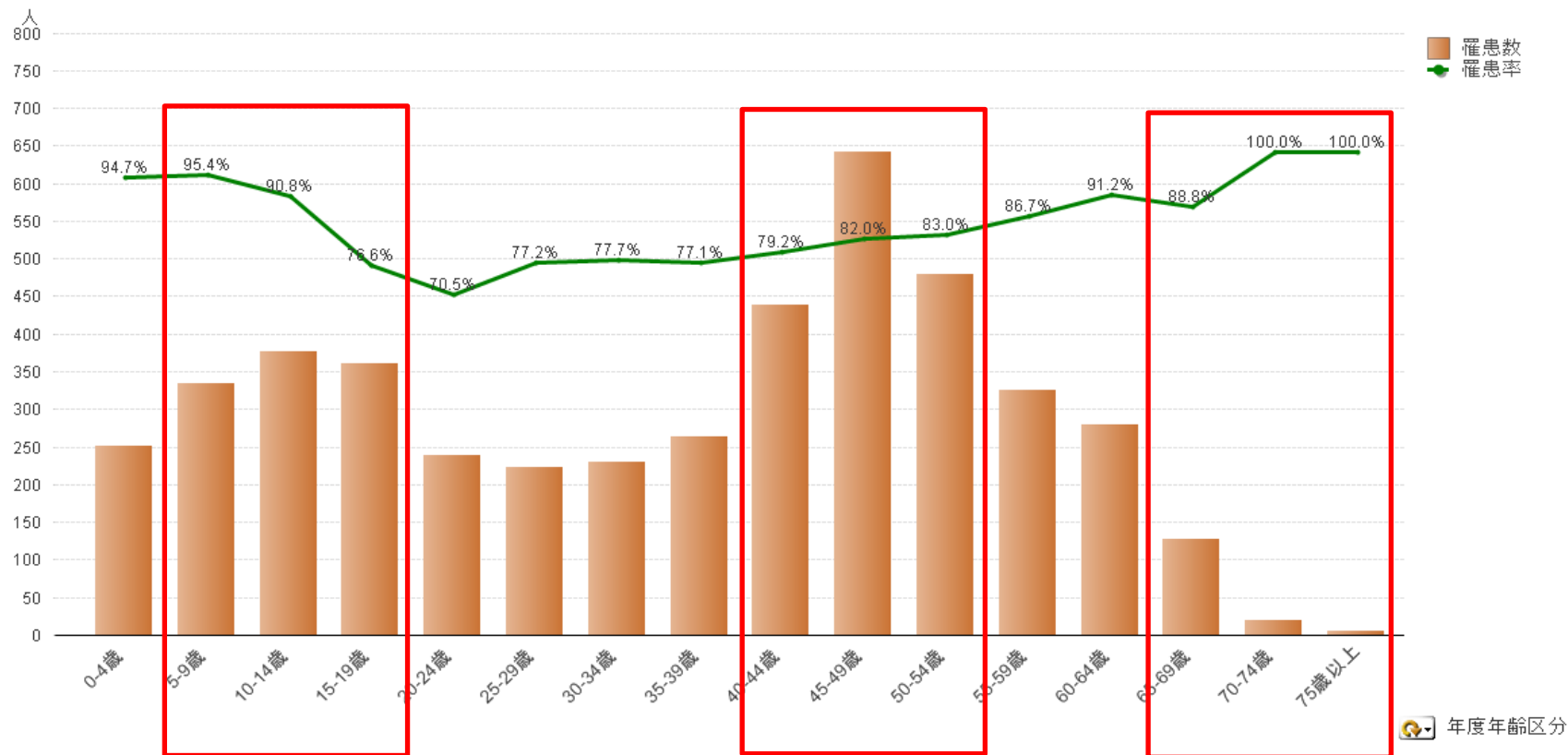


力 年齢階層別一人当たり医療費

千円



キ 年齢階層別罹患者数及び罹患率



糖尿病リスクフローチャート(集計表)

HbA1c実施者数 1,621人 実施率 98.60%

*服薬あり/なしは、問診回答で判定
*3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症
いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す

*3疾患治療の服薬あり
360人 22.21%

*3疾患治療の服薬なし
1,261人 77.79%

*糖尿病治療の服薬なし
287人 79.72%

*糖尿病治療の服薬あり
73人 20.28%

HbA1c6.5%以上
36人 2.85%

HbA1c6.4%以下
1,225人 97.15%

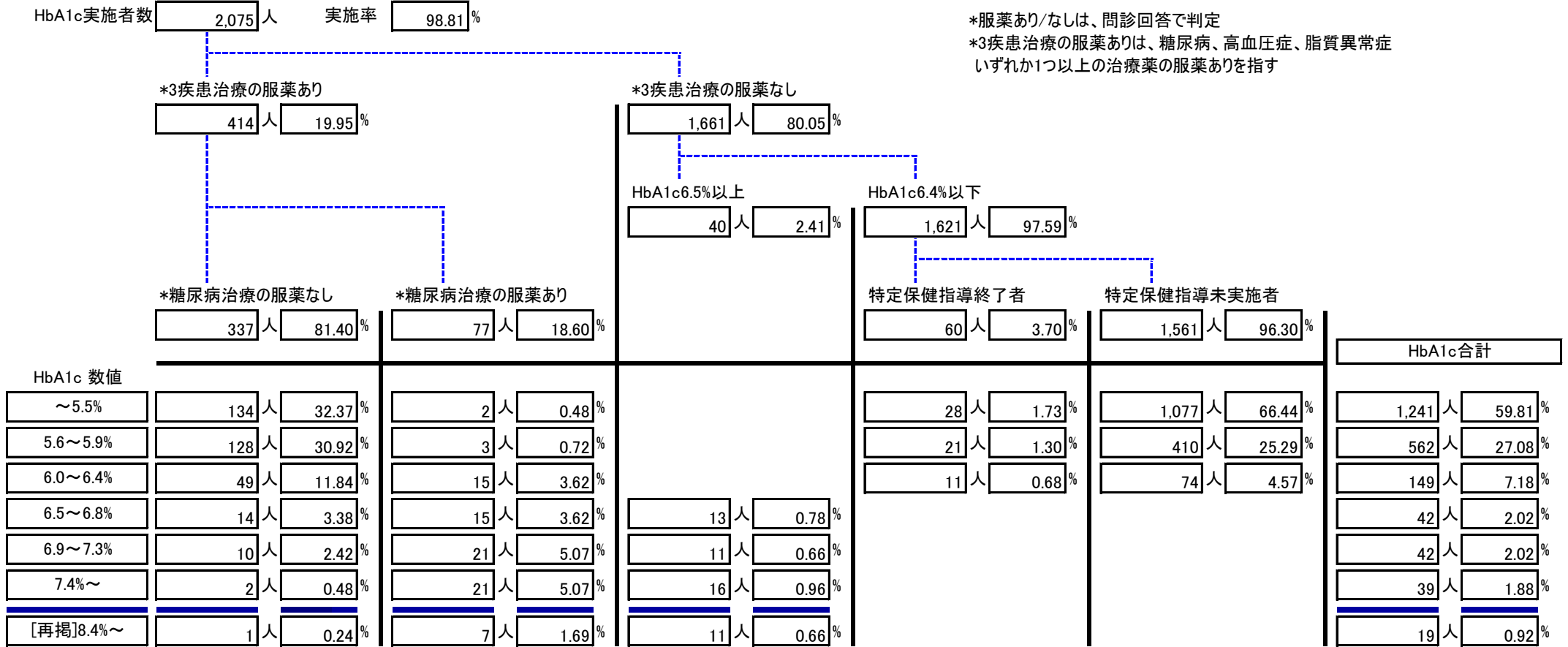
特定保健指導終了者
60人 4.90%

特定保健指導未実施者
1,165人 95.10%

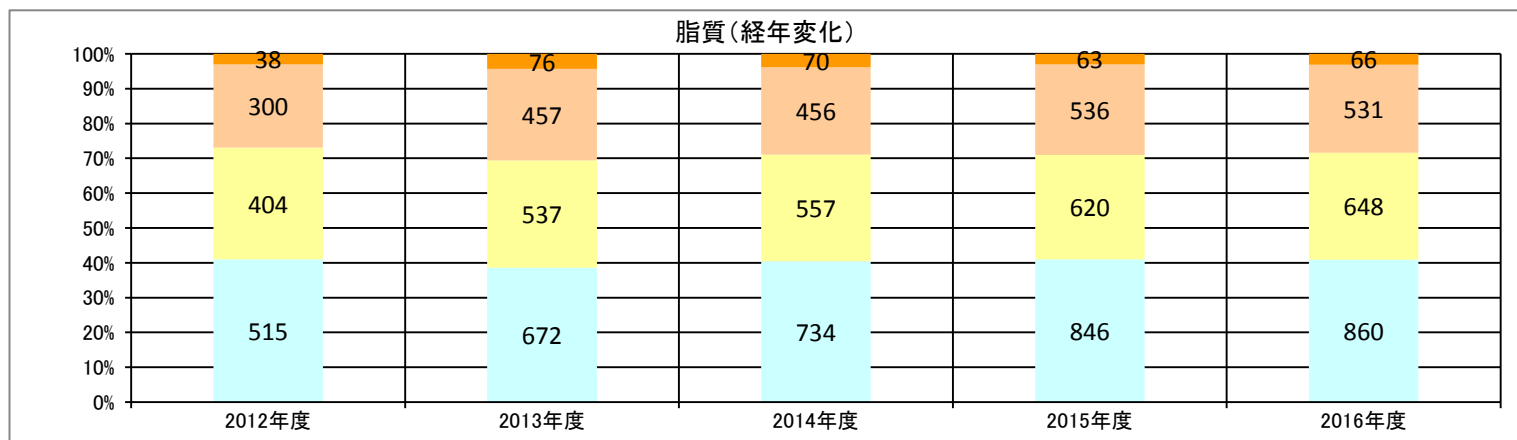
HbA1c合計

HbA1c 数値	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
~5.5%	116	32.22%	2	0.56%	28	2.29%	791	64.57%	937	57.80%		
5.6~5.9%	105	29.17%	3	0.83%	21	1.71%	310	25.31%	439	27.08%		
6.0~6.4%	44	12.22%	13	3.61%	11	0.90%	64	5.22%	132	8.14%		
6.5~6.8%	12	3.33%	14	3.89%					37	2.28%		
6.9~7.3%	9	2.50%	20	5.56%	10	0.79%			39	2.41%		
7.4%~	1	0.28%	21	5.83%	15	1.19%			37	2.28%		
[再掲]8.4%~	1	0.28%	7	1.94%	11	0.87%			19	1.17%		

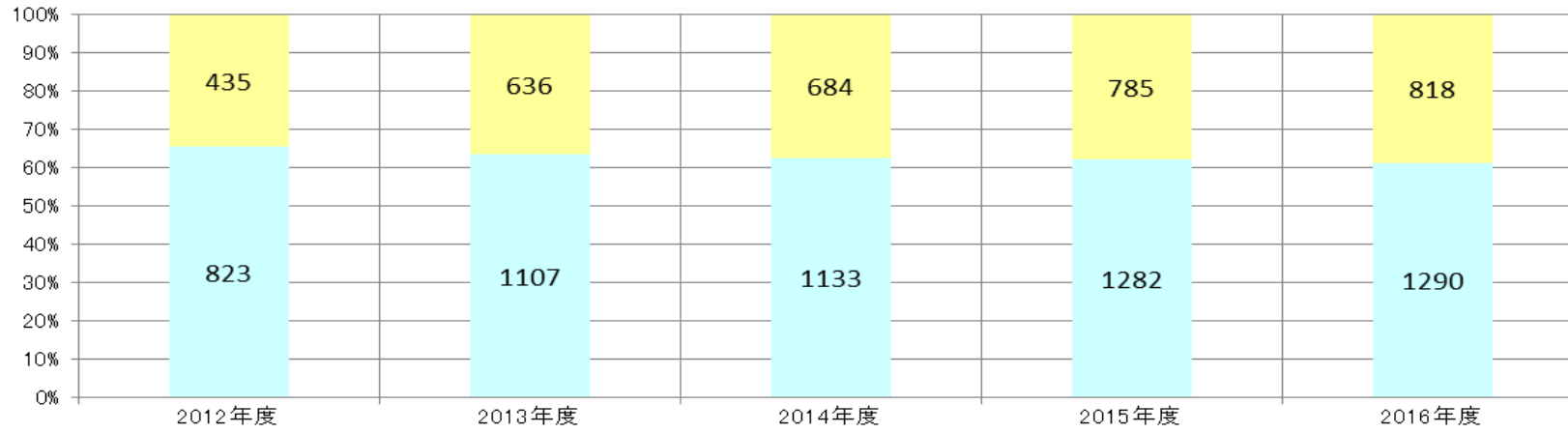
糖尿病リスクフローチャート(集計表)



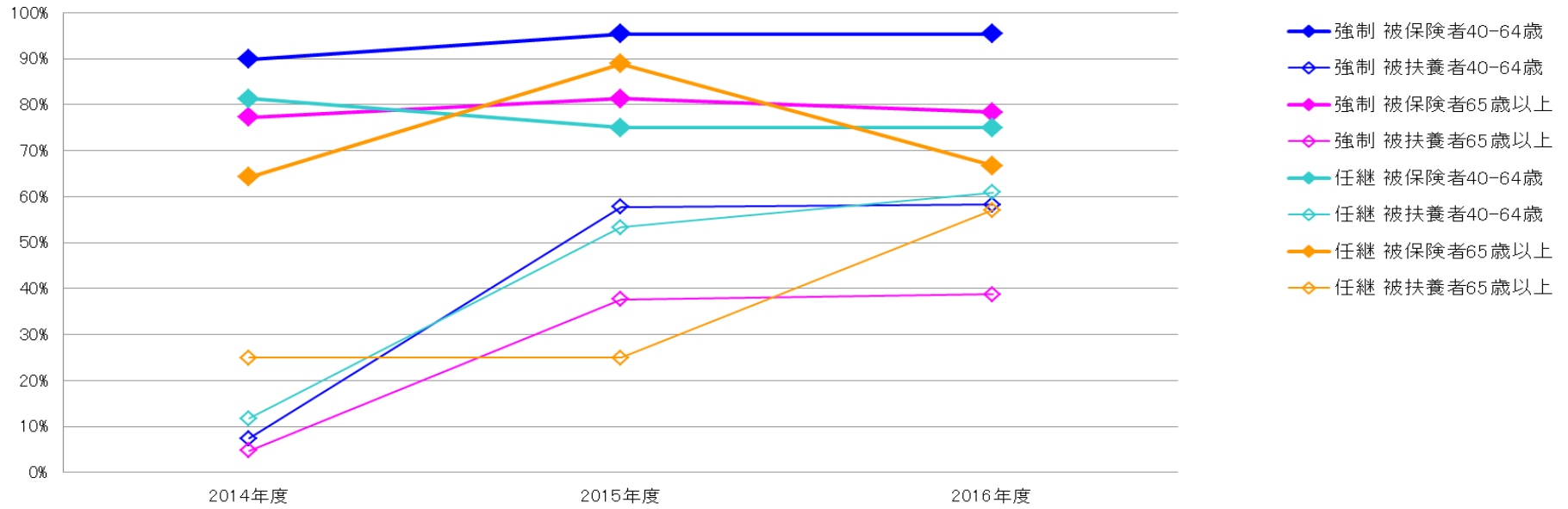
脂質	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
LDL \geq 180 or 中性脂肪 \geq 1000	38	3.02%	76	4.36%	70	3.85%	63	3.05%	66	3.14%
LDL \geq 140 or 中性脂肪 \geq 300	300	23.87%	457	26.23%	456	25.10%	536	25.96%	531	25.23%
LDL \geq 120 or HDL $<$ 40 or 中性脂肪 \geq 150	404	32.14%	537	30.83%	557	30.65%	620	30.02%	648	30.78%
LDL $<$ 120 and HDL \geq 40 and 中性脂肪 $<$ 150	515	40.97%	672	38.58%	734	40.40%	846	40.97%	860	40.86%

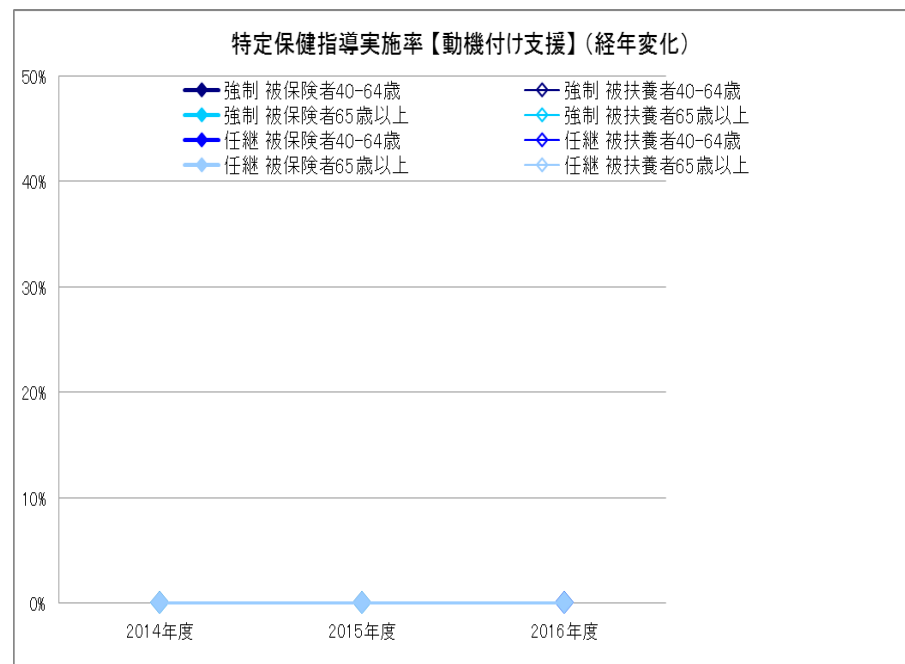
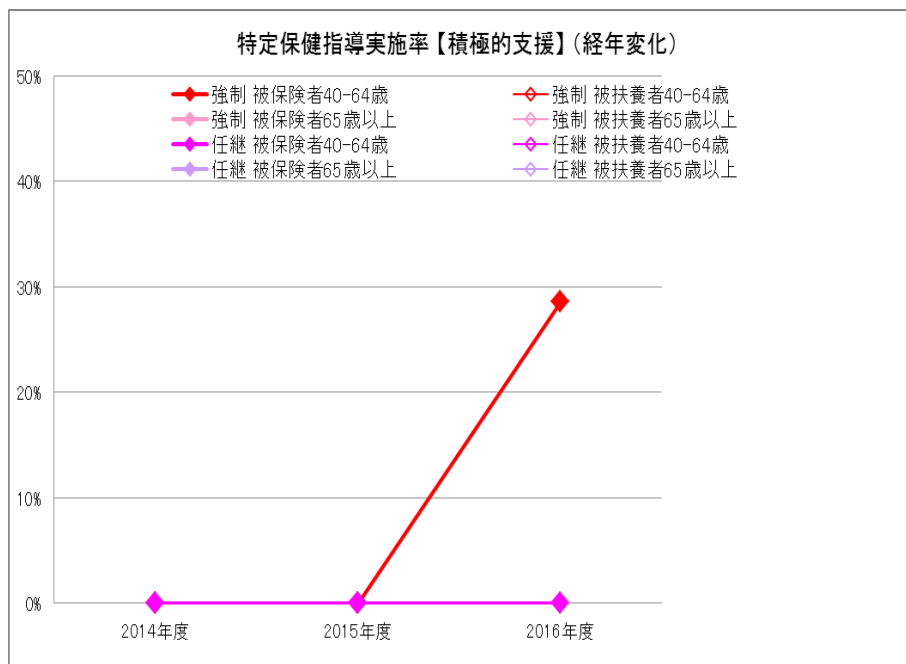


メタボ(経年変化)



特定健診受診率(経年変化)





STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, ク, ケ, コ, サ, シ	特定健康診査について、受診率が被保険者は100%に達しておらず、被扶養者も50%台となっている。	➔	被保険者及び被扶養者への受診勧奨による未受診者対策 特定保健指導及び糖尿病性腎症等重症化予防指導の実施 事業所と共同で65歳未満の被保険者への生活習慣改善プログラムの実施	✓
2	オ, カ, キ, ク, ケ, コ, サ	糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少となっていない	➔	被保険者及び被扶養者への受診勧奨による未受診者対策 特定保健指導及び糖尿病性腎症等重症化予防指導の実施 事業所と共同で65歳未満の被保険者への生活習慣改善プログラムの実施	✓
3	オ, カ, キ	前期高齢者の一人当たり医療費が高額となっている	➔	事業所と共同で65歳未満の被保険者への生活習慣改善プログラムの実施 加入者への重症化予防情報の提供	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	小規模な健保組合である（被保険者2,636名） 40代が被保険者の中で33.5%、被扶養者を含めた加入者全体で24.5%を占める。	➔	将来の加入者年齢構成を考え、現在30歳から40歳の加入者への健診を含めた生活習慣病対策が重視される。
2	当健保には医療専門職が不在であり、事業主においても産業医、保健師がいる事業所は少数である。	➔	事業主とともに被保険者及び被扶養者を含めた、健康管理を共同で計画・実行することにより、それぞれを補完する方策が必要である

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	生活習慣病予防対策としての、特定健康診査受診状況は事業主との共同で実施する定期健康診断に合わせて実施するため、被保険者及び被扶養者共に健診データの入手は容易である。 ただし、一部の者に検査項目の欠落が発生している。 被扶養者の定期健康診断時受診には、対象となる被扶養者の自宅へ受診案内を郵送している 定期健康診断未受診者のうち被扶養者を含め、希望者は人間ドックで受診している	➔	特定健診及び生活習慣病検診における被扶養者の受診者を増加させるため、事業主と協力して周知及び実施体制の整備に取り組む。 未受診者へは早期に受診勧奨を行う。 健診項目の欠落は、受診者への周知を事業主と共に周知を行う
2	特定保健指導及び糖尿病等生活習慣病予防指導の着実な実行が必要である。 特定保健指導等の対象者に対し、健保・事業主より対象者へ受診勧奨を行っているが、途中脱落者が発生している。	➔	特定保健指導及び糖尿病等腎症重症化予防指導等保健指導の確実な実施のため、事業主と共同して被保険者等への実施体制の整備と受診勧奨を行う。
3	婦人科検診を契約医療機関において単独で受診が可能おとなった。	➔	受診方法等の周知を事業主と共に徹底する 行政のがん検診受診もあることから、受診者への周知とともに受診実績の把握を検討する

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
前期高齢者の医療費の前年比の伸びを0にする

事業全体の目標
前期高齢者医療費総額の前年度比0%

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会の開催
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙の発行（健保だより）
保健指導宣伝	健保ホームページ
保健指導宣伝	健康づくり教室
保健指導宣伝	共同保健宣伝
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の使用促進通知
予算措置なし	みんなで参加 健康づくりプラン
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康保険制度に関する図書の配布
保健指導宣伝	育児図書の配布
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員への情報誌配布
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	家庭用常備薬等の有償斡旋
保健指導宣伝	糖尿病性腎症重症化予防
疾病予防	生活習慣病健診（定期健康診断）
疾病予防	人間ドック
疾病予防	二次検査
疾病予防	口腔診査
疾病予防	メンタルヘルス相談
疾病予防	インフルエンザ予防接種

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
保健指導宣伝	1	既存	健康管理事業推進委員会の開催	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ,ク,ケ,シ	業所担当者による保健事業推進体制を構築	ア	健保と事業主との情報共有による各種保健事業の確実な実施	12	20	20	20	20	20	糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少とされていない 特定健康診査について、受診率が被保険者は100%に達しておらず、被扶養者も50%台となっている。	
													保健事業作成に関する意見集約及び結果の検証 定例会を年2回開催	保健事業作成に関する意見集約及び結果の検証 定例会を年2回開催	保健事業作成に関する意見集約及び結果の検証 定例会を年2回開催	保健事業作成に関する意見集約及び結果の検証 定例会を年2回開催	保健事業作成に関する意見集約及び結果の検証 定例会を年2回開催	保健事業作成に関する意見集約及び結果の検証 定例会を年2回開催		定例会を年2回開催
													委員会の開催(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)健保と事業主との意思疎通や情報交換及び情報共有の推進							
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2,5	既存	機関紙の発行(健保だより)	全て	男女	18～74	加入者全員,被保険者	1	ス	年3回 機関誌の発行、配布	ア,ス	被保険者に対し事業主を經由して配布 任意継続被保険者へは自宅へ郵送	3,240	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少とされていない	
													年3回機関誌を発行し、事業主を經由して被保険者へ配布 任意継続被保険者へは自宅へ郵送 4月、10月、1月	年3回機関誌を発行し、事業主を經由して被保険者へ配布 任意継続被保険者へは自宅へ郵送 4月、10月、1月	年3回機関誌を発行し、事業主を經由して被保険者へ配布 任意継続被保険者へは自宅へ郵送 4月、10月、1月	年3回機関誌を発行し、事業主を經由して被保険者へ配布 任意継続被保険者へは自宅へ郵送 4月、10月、1月	年3回機関誌を発行し、事業主を經由して被保険者へ配布 任意継続被保険者へは自宅へ郵送 4月、10月、1月	年3回機関誌を発行し、事業主を經由して被保険者へ配布 任意継続被保険者へは自宅へ郵送 4月、10月、1月		年3回発行
													発行回数(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：3回 平成31年度：3回 平成32年度：3回 平成33年度：3回 平成34年度：3回 平成35年度：3回)-							
保健指導宣伝	2,5	既存	健保ホームページ	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	随時更新 タイムリーな情報提供	ア,ス	タイムリーな情報提供のため、健保職員による内容更新	948	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	特定健康診査について、受診率が被保険者は100%に達しておらず、被扶養者も50%台となっている。 糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少とされていない	
													随時更新 健保職員による内容更新	随時更新 健保職員による内容更新	随時更新 健保職員による内容更新	随時更新 健保職員による内容更新	随時更新 健保職員による内容更新	随時更新 健保職員による内容更新		随時更新 健保職員による内容更新
													更新回数(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：3回 平成31年度：3回 平成32年度：3回 平成33年度：3回 平成34年度：3回 平成35年度：3回)加入者へのタイムリーな情報提供							
保健指導宣伝	2,5	既存	健康づくり教室	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ,シ,ス	年2回 母体会議室にて就業時間内に開催	ア,イ,ウ,キ	年2回 医師等を招聘し開催	200	200	200	200	200	200	糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少とされていない 前期高齢者の一人当たり医療費が高額となっている	
													健康管理事業推進委員会に合せて、年2回開催	健康管理事業推進委員会に合せて、年2回開催	健康管理事業推進委員会に合せて、年2回開催	健康管理事業推進委員会に合せて、年2回開催	健康管理事業推進委員会に合せて、年2回開催	健康管理事業推進委員会に合せて、年2回開催		健康管理事業推進委員会に合せて、年2回開催
													開催回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)疾病予防、健康増進に向けた情報提供							
保健指導宣伝	1,2,5	既存	共同保健宣伝	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,ス	-	ケ,ス	-	160	160	160	160	160	160	糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少とされていない	
													健康保険組合連合会との共同事業 ホームページ、ポスター等による情報提供	健康保険組合連合会との共同事業 ホームページ、ポスター等による情報提供	健康保険組合連合会との共同事業 ホームページ、ポスター等による情報提供	健康保険組合連合会との共同事業 ホームページ、ポスター等による情報提供	健康保険組合連合会との共同事業 ホームページ、ポスター等による情報提供	健康保険組合連合会との共同事業 ホームページ、ポスター等による情報提供		健康保険組合連合会との共同事業 ホームページ、ポスター等による情報提供
													提供回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-							
保健指導宣伝	2,7	既存	ジェネリック医薬品の使用促進通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ	-	ア,ス	-	400	400	400	400	400	400	糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少とされていない 前期高齢者の一人当たり医療費が高額となっている	
													ジェネリック医薬品利用による差額通知の発送	ジェネリック医薬品利用による差額通知の発送	ジェネリック医薬品利用による差額通知の発送	ジェネリック医薬品利用による差額通知の発送	ジェネリック医薬品利用による差額通知の発送	ジェネリック医薬品利用による差額通知の発送		ジェネリック医薬品利用による差額通知の発送
													情報提供人数(【実績値】452人 【目標値】平成30年度：500人 平成31年度：500人 平成32年度：500人 平成33年度：500人 平成34年度：500人 平成35年度：500人)差額通知の配布(年2回) ジェネリック医薬品への切り替え促進							
													0	0	0	0	0	0		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度
予算措置なし	1,3,4,5	新規	みんなで参加健康づくりプラン	全て	男女	18～74	被保険者	3	イ,オ,ケ,シ	ア,イ,コ	各事業所の専任担当者により、健診結果を分析し改善事業を計画、実行する 健保は各事業所の進捗と分析結果のサポートを行う	メタボ改善のためのウォーキングキャンペーン 禁煙、減煙の支援 血糖値の改善、脂質異常の改善、高血圧の改善 特定健診、特定保健指導の受診勧奨 など	メタボ改善のためのウォーキングキャンペーン 禁煙、減煙の支援 血糖値の改善、脂質異常の改善、高血圧の改善 特定健診、特定保健指導の受診勧奨 など	メタボ改善のためのウォーキングキャンペーン 禁煙、減煙の支援 血糖値の改善、脂質異常の改善、高血圧の改善 特定健診、特定保健指導の受診勧奨 など	メタボ改善のためのウォーキングキャンペーン 禁煙、減煙の支援 血糖値の改善、脂質異常の改善、高血圧の改善 特定健診、特定保健指導の受診勧奨 など	メタボ改善のためのウォーキングキャンペーン 禁煙、減煙の支援 血糖値の改善、脂質異常の改善、高血圧の改善 特定健診、特定保健指導の受診勧奨 など	メタボ改善のためのウォーキングキャンペーン 禁煙、減煙の支援 血糖値の改善、脂質異常の改善、高血圧の改善 特定健診、特定保健指導の受診勧奨 など	生活習慣病、メタボ該当者の減少させるため、特定保健指導対象者の途中脱落者0人 特定保健指導実施率を向上させる	特定健康診査について、受診率が被保険者は100%に達しておらず、被扶養者も50%台となっている。 糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少していない 前期高齢者の一人当たり医療費が高額となっている

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存	特定健診	全て	男女	40～74	基準該当者	3	ケ,シ	ア,エ,コ	事業主が実施する定期健康診断時に合わせて実施 人間ドックにて実施 集合契約医療機関にて実施	定期健康診断時(就業時間内)に被保険者、被扶養者が受診 近隣医療機関との人間ドック契約 特定健診受診券の発行	10,961	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	各種健診により特定健診受診者数の増加を図る。 特に被扶養者の受診率増加を目指すため、該当する被扶養者の自宅宛に案内書を郵送している。	特定健康診査について、受診率が被保険者は100%に達しておらず、被扶養者も50%台となっている。
													1. 定期健康診断時：1,300名 2. 人間ドック：930名 3. 集合契約：20名 *1, 2は12月末日までに受診	1. 定期健康診断時：1,300名 2. 人間ドック：930名 3. 集合契約：20名 *1, 2は12月末日までに受診	1. 定期健康診断時：1,300名 2. 人間ドック：930名 3. 集合契約：20名 *1, 2は12月末日までに受診	1. 定期健康診断時：1,300名 2. 人間ドック：930名 3. 集合契約：20名 *1, 2は12月末日までに受診	1. 定期健康診断時：1,300名 2. 人間ドック：930名 3. 集合契約：20名 *1, 2は12月末日までに受診	1. 定期健康診断時：1,300名 2. 人間ドック：930名 3. 集合契約：20名 *1, 2は12月末日までに受診		
案内書送付数(【実績値】820件 【目標値】平成30年度：900件 平成31年度：900件 平成32年度：900件 平成33年度：900件 平成34年度：900件 平成35年度：900件)被保険者へ事業主からの受診勧奨をし、休業者、産休・育休者等を除き全員受診 被扶養者は、受診案内の郵送及び他で受診した結果の入手により受診率の向上													受診率(【実績値】82.7% 【目標値】平成30年度：85.0% 平成31年度：87.0% 平成32年度：89.0% 平成33年度：90.0% 平成34年度：92.0% 平成35年度：95.0%) 健診受診率 被保険者+被扶養者の平成35年度受診率を95.0% 被保険者：99%(除外者を除く)以上を目指す 被扶養者：80%を目指す							

特定保健指導事業	1,2,4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ク,ケ,シ	ア,ケ	対象者に対して、特定保健指導を委託事業者の保健師等にて実施 保健指導は、委託事業者及び健連千葉連合会共同事業委託事業者にて実施	事業主にて対象者の就業時間内で保健指導を実施 事業主にて対象者の指導進捗を管理し、途中脱落を防止	6,885	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000	特定保健指導該当者を減少させる	特定健康診査について、受診率が被保険者は100%に達しておらず、被扶養者も50%台となっている。 糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少していない
													動機づけ支援：85名 積極的支援：145名	動機づけ支援：90名 積極的支援：150名	動機づけ支援：90名 積極的支援：150名	動機づけ支援：90名 積極的支援：150名	動機づけ支援：90名 積極的支援：150名	動機づけ支援：90名 積極的支援：150名		
指導人数(【実績値】230人 【目標値】平成30年度：240人 平成31年度：240人 平成32年度：240人 平成33年度：240人 平成34年度：240人 平成35年度：240人)事業主と協働して該当者への保健指導勧奨													実施率(【実績値】16% 【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：25% 平成32年度：30% 平成33年度：40% 平成34年度：50% 平成35年度：60%) メタボリックシンドローム該当者率10%減							

保健指導宣伝	2	既存	健康保険制度に関する図書 の配布	全て	男女	18～74	被保険者、基準該当者	1	ス	ア,ス	新規加入被保険者への社会保険に関する冊子の配布	被保険者証発行時に冊子を配布	80	80	80	80	80	80	特定健康診査について、受診率が被保険者は100%に達しておらず、被扶養者も50%台となっている。	
													新規加入被保険者：200名	新規加入被保険者：200名	新規加入被保険者：200名	新規加入被保険者：200名	新規加入被保険者：200名	新規加入被保険者：200名		新規加入被保険者：200名
													配布数(【実績値】200人 【目標値】平成30年度：200人 平成31年度：200人 平成32年度：200人 平成33年度：200人 平成34年度：200人 平成35年度：200人)資格取得時に健康保険証と併せて事業主経由で小冊子を配布 対象者への配布100%							
2,5	既存	育児図書の配布	全て	女性	18～74	被保険者、被扶養者、基準該当者	1	ス	ア,ケ	健保にて対象者を抽出し、委託先より郵送	被保険者及び被扶養者の出産において、月刊誌の育児書を1年間郵送	対象見込み者：100名	360	360	360	360	360	360	対象見込み者：100名(被保険者及び被扶養者の出産者) 該当なし	
													対象見込み者：100名	対象見込み者：100名	対象見込み者：100名	対象見込み者：100名	対象見込み者：100名	対象見込み者：100名		
配布人数(【実績値】48人 【目標値】平成30年度：100人 平成31年度：100人 平成32年度：100人 平成33年度：100人 平成34年度：100人 平成35年度：100人)出産育児一時金、被扶養者(異動)届等の情報から委託事業者へ配布依頼													配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%) 不安の軽減							
													324	350	350	350	350	350		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
1,5	既存	健康管理事業推進委員への情報誌配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	シ	委託先より推進委員あて郵送	ア	委託先より月刊誌を送付	委託先より推進委員あて郵送 推進委員：27名	委託先より推進委員あて郵送 推進委員：27名	委託先より推進委員あて郵送 推進委員：27名	委託先より推進委員あて郵送 推進委員：27名	委託先より推進委員あて郵送 推進委員：27名	委託先より推進委員あて郵送 推進委員：27名	職場の健康管理事業推進委員へ健康管理情報誌を確実に提供する	特定健康診査について、受診率が被保険者は100%に達しておらず、被扶養者も50%台となっている。 糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少となっていない 前期高齢者の一人当たり医療費が高額となっている				
配布人数(【実績値】27人 【目標値】平成30年度：27人 平成31年度：27人 平成32年度：27人 平成33年度：27人 平成34年度：27人 平成35年度：27人)従業員												配布完了率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)					生活習慣改善の必要性の理解 推進委員への情報誌を確実に提供する						
2,4	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ,ス	年2回(半年分を2回)配布	ス	世帯分を出力し、事業主を経由して被保険者宛配布	年2回発行 世帯分を出力し、事業主を経由して被保険者宛配布	年2回発行 世帯分を出力し、事業主を経由して被保険者宛配布	年2回発行 世帯分を出力し、事業主を経由して被保険者宛配布	年2回発行 世帯分を出力し、事業主を経由して被保険者宛配布	年2回発行 世帯分を出力し、事業主を経由して被保険者宛配布	医療費通知の年2回発行を実施する	前期高齢者の一人当たり医療費が高額となっている					
発行回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)医療費の適正化												発行回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)医療費使用状況の提供及び注意喚起											
2	既存	健康者表彰	全て	男女	0～74	被保険者、基準該当者	1	ク	1年間、被扶養者を含め医療費の使用がなかった被保険者に記念品を贈呈	ス	抽出した対象者(被保険者)宛、委託先より事業主経由で配布	対象見込み人数：170名	対象見込み人数：200名	対象見込み人数：200名	対象見込み人数：200名	対象見込み人数：200名	対象見込み人数：200名	抽出した健康者表彰者へもれなく記念品を贈呈する	該当なし				
対象者数(【実績値】123人 【目標値】平成30年度：200人 平成31年度：200人 平成32年度：200人 平成33年度：200人 平成34年度：200人 平成35年度：200人)健康維持												配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)					健康増進と疾病予防に向けた意識の高揚						
2,7,8	既存	家庭用常備薬等の有償斡旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ,ス	年2回 家庭用常備薬等の購入斡旋を実施 健保補助等なし	ア,ス	委託事業者作成のパンフレットを被保険者宛事業主経由で配布 購入希望者は、郵送、ネット、FAXにて申込み、費用は購入者負担	年2回 委託先のパンフレットを配布し、各自購入	年2回 委託先のパンフレットを配布し、各自購入	年2回 委託先のパンフレットを配布し、各自購入	年2回 委託先のパンフレットを配布し、各自購入	年2回 委託先のパンフレットを配布し、各自購入	年2回 委託先のパンフレットを配布し、各自購入	家庭用常備薬の利用者増加による、薬剤費の減少	糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少となっていない 前期高齢者の一人当たり医療費が高額となっている				
購入人数(【実績値】214人 【目標値】平成30年度：250人 平成31年度：300人 平成32年度：300人 平成33年度：300人 平成34年度：300人 平成35年度：300人)購入者数の維持、増加												薬剤費前年比(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0% 平成31年度：0% 平成32年度：0% 平成33年度：0% 平成34年度：0% 平成35年度：0%)					薬剤費の前年比を0% (薬剤費の増加なし)						
2,4	新規	糖尿病性腎症重症化予防	全て	男女	40～75	基準該当者	1	オ,ク,ケ	健診結果より対象者を抽出し、重症化予防保健指導を提供する 健保連千葉連合会による共同事業	ア,イ,ウ,キ	委託先保健師等による糖尿病性腎症重症化予防プログラム 事業主と共同し、就業時間内での保健指導を実施 事業主も指導状況を把握し、受診勧奨、指導中止の防止	実施対象見込み者：20名	実施対象見込み者：20名	実施対象見込み者：20名	実施対象見込み者：20名	実施対象見込み者：20名	実施対象見込み者：20名	糖尿病性腎症重症化予防指導対象者に対し、重症化予防指導を受診することにより新規発症者0人を目標とする	糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少となっていない 前期高齢者の一人当たり医療費が高額となっている				
受診者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：20人 平成31年度：20人 平成32年度：20人 平成33年度：20人 平成34年度：20人 平成35年度：20人)保健指導委託事業者にて6カ月間、面談、電話相談を実施												新規発症者数(【実績値】0人 【目標値】平成30年度：0人 平成31年度：0人 平成32年度：0人 平成33年度：0人 平成34年度：0人 平成35年度：0人)新規発症の防止					(実施者の新規発症者ゼロ)						
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診(定期健康診断)	全て	男女	30～74	被保険者、被扶養者、基準該当者	3	シ,ス	事業主が実施する定期健康診断時に被保険者、被扶養者の生活習慣病健診を合わせて実施	ア,イ	委託検診機関による事業主への巡回健診	22,195	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	生活習慣病健診の受診により、被扶養者の受診者数を増加させ特定健康診査受診率を向上させる	特定健康診査について、受診率が被保険者は100%に達しておらず、被扶養者も50%台となっている。			
													受診見込み人数 被保険者：1,500名 被扶養者：550名	受診見込み人数 被保険者：1,500名 被扶養者：550名	受診見込み人数 被保険者：1,500名 被扶養者：550名	受診見込み人数 被保険者：1,500名 被扶養者：550名	受診見込み人数 被保険者：1,500名 被扶養者：550名	受診見込み人数 被保険者：1,500名 被扶養者：550名	受診見込み人数 被保険者：1,500名 被扶養者：550名	特定健康診査受診率(【実績値】82.7% 【目標値】平成30年度：85.0% 平成31年度：87.0% 平成32年度：89.0% 平成33年度：90.0% 平成34年度：92.0% 平成35年度：95.0%)	被保険者の休業者等を除き100%受診 被扶養者の受診率80%を目標		
													被扶養者の受診者数(【実績値】481人 【目標値】平成30年度：550人 平成31年度：600人 平成32年度：650人 平成33年度：700人 平成34年度：750人 平成35年度：800人)土曜、日曜日の開催により被扶養者(女性)の受診率の向上										
2,3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者、基準該当者	1	ウ,ケ,シ	定期健康診断を受診しなかった被保険者、被扶養者で35歳以上の者(被扶養者で特定健診を受診した者は対象外) 受診費用の一部補助あり	ア,イ,キ	契約医療機関及び健保連契約医療機関での人間ドック受診	受診見込み数 被保険者：800名 被扶養者：130名	受診見込み数 被保険者：800名 被扶養者：150名	受診見込み数 被保険者：800名 被扶養者：150名	受診見込み数 被保険者：800名 被扶養者：150名	受診見込み数 被保険者：800名 被扶養者：150名	受診見込み数 被保険者：800名 被扶養者：150名	人間ドックの受診者数を増加し、未受診者をなくし、特定健康診査受診率を向上させる	特定健康診査について、受診率が被保険者は100%に達しておらず、被扶養者も50%台となっている。				
受診者人数(【実績値】854人 【目標値】平成30年度：930人 平成31年度：950人 平成32年度：950人 平成33年度：950人 平成34年度：950人 平成35年度：950人)被保険者の生活習慣病健診(定期健康診断)未受診者に対し事業主から受診勧奨												特定健康診査受診率(【実績値】82.7% 【目標値】平成30年度：85.0% 平成31年度：87.0% 平成32年度：89.0% 平成33年度：90.0% 平成34年度：92.0% 平成35年度：95.0%)					未受診者の減少(目標ゼロ)						
												1,350	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000						

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
3,4	既存	二次検査	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	イ,ケ,シ	定期健康診断にて有所見者であった者に対して、二次検査を実施	ア,イ,ス	委託検診機関による事業所巡回検査 就業時間内での受診	受診対象見込み者数 被保険者：360名 被扶養者：90名	受診対象見込み者数 被保険者：400名 被扶養者：90名	受診対象見込み者数 被保険者：400名 被扶養者：90名	受診対象見込み者数 被保険者：400名 被扶養者：90名	受診対象見込み者数 被保険者：400名 被扶養者：90名	受診対象見込み者数 被保険者：400名 被扶養者：90名	有所見者の重症化を防止するため、二次検査対象者の100%受診を目標とする	糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少とっていない					
受診者数【実績値】405人 【目標値】平成30年度：450人 平成31年度：490人 平成32年度：490人 平成33年度：490人 平成34年度：490人 平成35年度：490人												対象者受診率【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%					被保険者の対象者受診率100%を目標(ただし、産業界による受診除外者を除く)							
3	既存	口腔診査	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ケ,シ	18歳以上の被保険者及び被扶養者 受診者の負担なし	ア	委託先による事業所巡回健診	受診見込み者数：850名	受診見込み者数：900名	受診見込み者数：900名	受診見込み者数：900名	受診見込み者数：900名	受診見込み者数：900名	口腔診査受診者の受診者の増加させる	糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少とっていない 前期高齢者の一人当たり医療費が高額となっている					
受診者人数【実績値】809人 【目標値】平成30年度：850人 平成31年度：900人 平成32年度：900人 平成33年度：900人 平成34年度：900人 平成35年度：900人												就業時間内での受診により被保険者の受診率増加					H29実績 809人/H28実績 825人		受診者前年伸び率【実績値】98.1% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%		受診者前年伸び率が100%以上			
6	既存	メンタルヘルス相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	シ,ス	委託先でのメンタルヘルス相談	ウ,ス	電話による相談及び面談による相談窓口の利用	被保険者、被扶養者及び家族からの相談窓口を開設	被保険者、被扶養者及び家族からの相談窓口を開設	被保険者、被扶養者及び家族からの相談窓口を開設	被保険者、被扶養者及び家族からの相談窓口を開設	被保険者、被扶養者及び家族からの相談窓口を開設	被保険者、被扶養者及び家族からの相談窓口を開設	メンタルを原因とする傷病手当金を減少させる	糖尿病リスク保有者でHbA1cの数値が高い者がいる 脂質リスク保有者数は減少とっていない					
相談件数【実績値】1件 【目標値】平成30年度：5件 平成31年度：5件 平成32年度：5件 平成33年度：5件 平成34年度：5件 平成35年度：5件												メンタルによる休業者の減少					メンタルを原因とする傷病手当金額の前年比(【実績値】125.6% 【目標値】平成30年度：0% 平成31年度：0% 平成32年度：0% 平成33年度：0% 平成34年度：0% 平成35年度：0%)		メンタルを原因とする傷病手当金額の前年比0%					
3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	18～64	被保険者,被扶養者,その他	1	シ,ス	被保険者、被扶養者及びビジネスパートナー(健保未加入者)へ予防接種の会場を提供 受診費用は受診者全額負担	コ,ス	事業所へ巡回して予防接種を実施	受診見込み者数：420名	受診見込み者数：420名	受診見込み者数：420名	受診見込み者数：420名	受診見込み者数：420名	受診見込み者数：420名	インフルエンザ予防接種受診者数を増加させる	該当なし					
受診者数【実績値】414人 【目標値】平成30年度：420人 平成31年度：420人 平成32年度：420人 平成33年度：420人 平成34年度：420人 平成35年度：420人												健保加入者以外の従業員の受診も可能とし、職場内におけるインフルエンザの予防向上					受診者前年比【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%		医療費の減少		受診者対前年伸び率100%以上			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業界または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業界・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他